

平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 16日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5480 (URL http://www.nyk.co.jp) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐治 雍一  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保田 尚志 TEL (044) 271 - 3008  
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 16日  
 親会社名 (コード番号: )  
 米国会計基準採用の有無 無



1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	148,987	△ 5.8	13,300	△ 32.9	10,730	△ 37.7
17年 3月期	158,144	30.2	19,816	161.5	17,216	204.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,980	△ 73.5	62.43	50.70	16.2	6.5	7.2
17年 3月期	22,551	428.3	255.81	175.28	108.8	10.6	10.9

(注)①期中平均株式数(連結) 18年 3月期 91,404,103株 17年 3月期 87,336,287株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	163,427	39,630	24.2	266.49
17年 3月期	167,880	34,154	20.3	207.23

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 91,396,015株 17年 3月期 91,414,175株

②1株当たり株主資本は株主資本から期末発行済優先株式数×発行価額の15,000百万円を控除して計算しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	13,689	△ 4,564	△ 10,546	6,538
17年 3月期	13,433	△ 2,460	△ 7,744	7,910

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	77,000	4,000	2,700
通期	157,000	10,000	6,600

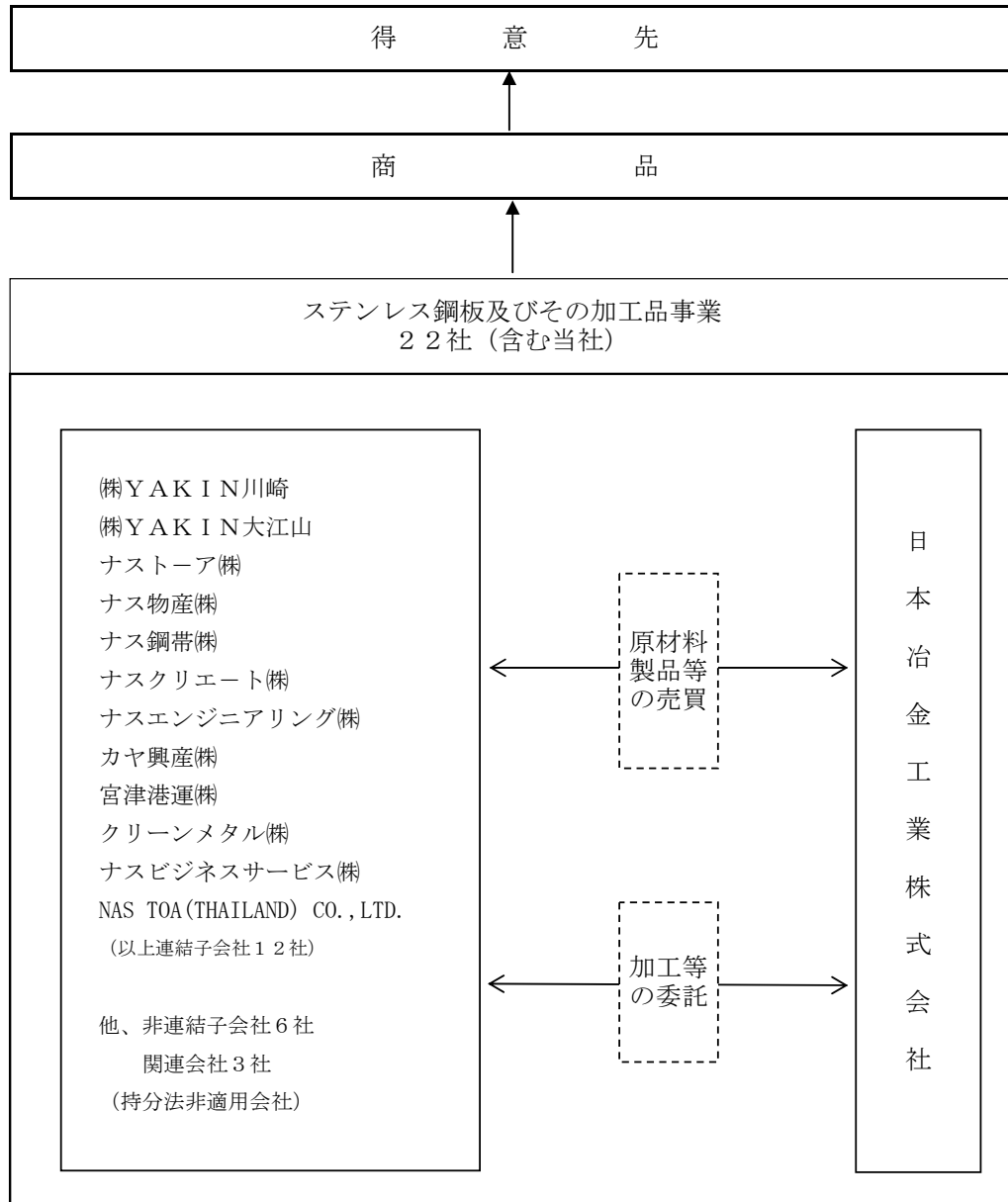
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 69円 68銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

平成18年3月末現在における当社の企業集団は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されています。その主な事業はステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業であります。

なお、事業の種類別セグメントは単一であり、各関係会社の位置付けは下図のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容
(連結子会社)		百万円	
株式会社YAKIN川崎	神奈川県川崎市川崎区	1,600	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属及びその合金の製造加工並びに販売
株式会社YAKIN大江山	京都府宮津市	300	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売
ナストーア株式会社	東京都品川区	800	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造販売
ナス物産株式会社	東京都千代田区	560	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナス鋼帯株式会社	大阪市中央区	682	ステンレス磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	東京都中央区	90	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業及び損害保険代理業
ナセンゾニアルング株式会社	東京都中央区	102	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	京都府与謝郡加悦町	20	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	京都府宮津市	32	港湾運送業、通関業
クリーンメタル株式会社	千葉県浦安市	200	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナスピジネスサービス株式会社	東京都中央区	10	コンピューター情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国	百万バーツ 220	ステンレス鋼管及び加工品の製造販売

(注)NAS TOA (THAILAND) CO., LTD. の資本金は、418百万バーツから220百万バーツへ減資しております。

### 3. 経営方針

#### [会社の経営の基本方針]

当社の事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としており、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社グループは、平成17年4月より中期経営計画「ビルドアッププラン 3-7-5」（以下「中期経営計画」）を実行中であり、上記目標を達成すべく、本中期経営計画の着実な実行に向け、グループ一丸となってまい進する所存であります。

#### [会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、事業基盤の整備に必要な内部留保とのバランスに配慮しつつ、安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

平成18年3月期における期末配当金につきましては、上記方針を踏まえ下記のとおりとさせていただきます。平成19年3月期以降につきましても、中期経営計画の実行を通じ、安定的な事業収益の実現を目指してまいります。

普通株式配当金	…	普通	1株当たり	5円
第Ⅰ種優先株式配当金	…	1株当たり	2.236円	
第Ⅱ種優先株式配当金	…	1株当たり	2.736円	
第Ⅲ種優先株式配当金	…	1株当たり	3.236円	

#### [目標とする経営指標]

中期経営計画におきましては、下記のとおり数値目標を設定しております。

高機能材売上高比率（個別ベース）	50%以上	
ROA（連結ベース）	7%以上	※ ROA = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産
自己資本比率（連結ベース）	30%以上	

#### [中長期的な会社の経営戦略]

当社グループが現在実行しております中期経営計画の概要は下記のとおりであります。

(1) 計画期間 平成17年4月～平成20年3月（3年間）

(2) 具体的施策

①開発・生産・販売の一体化による高機能材拡販強化

— コア技術を活かした新規高機能材の開発と商品化、グループでの2次加工品の共同開発を通じた高機能材の品揃え強化、顧客ニーズにきめ細かく対応可能な販売体制の構築

②連結ベースの期間累計で計149億円の設備投資を計画

— 高機能材のさらなる拡販のための製造プロセス機能増強投資、環境対応及び安定操業のための維持投資

③システム再構築

— 多品種小ロットに対応した業務プロセス、基幹情報システムの再構築

(3) 連結損益計画（単位：億円）

	平成18年3月期		平成19年3月期	平成20年3月期
	計画	当期実績	計画	計画
売上高	1,464	1,490	1,469	1,509
営業利益	117	133	116	116
経常利益	90	107	88	87
当期純利益	57	60	56	55

#### 【損益計画の前提条件】

ニッケルLME価格

→ ポンド当たり5ドル

為替レート

→ 110円/ドル

※上記損益計画の基礎となる環境認識

○ 足元の日本経済は米国経済や中国経済の底堅さに支えられ、企業収益は高いレベルを維持すると見込む。

○ ステンレス業界においては、計画期間中に中国をはじめとするアジアでのステンレス鋼生産の急増が予想されており、需給悪化と競争の激化が懸念される。

○ 原油や原料価格の高騰に伴うコスト増加は当面継続するものと思われる。

[会社が対処すべき課題]

当社グループは、中期経営計画の確実な実行を通じてさらなる飛躍への体力・体質強化（ビルドアップ）を図り、厳しい経営環境に対応していく必要があると考えております。

また当社は、平成18年4月17日開催の取締役会において、①資本準備金の減少及び自己株式（優先株式）の取得枠設定に係る議案の株主総会付議②第三者割当による第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行登録の実施を決議いたしました。これらの資本政策を推進することで、さらなる財務基盤の強化と自己資本の質的改善を追及し、企業価値のいっそうの向上を図ってまいり所存でありますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

[親会社等に関する事項]

該当事項はありません。

[その他、会社の経営上の重要な事項]

該当事項はありません。

## 4. 経営成績及び財政状態

### [経営成績]

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善し、これを受けて設備投資が増加するとともに、個人消費についても雇用情勢の改善を背景にゆるやかに増加しております。また、3月には日本銀行が、デフレからの脱却に目処がついたとの判断から、平成13年以降続けてきた量的金融緩和政策の解除を決定するなど、景気は民間需要に支えられ回復してまいりました。

このような状況下で当社グループは、事業環境が変化しても安定した収益を確保できる企業体質を構築するため、中期経営計画の実行にグループ一丸となって取り組んでまいりました。具体的には、実需に見合った供給、騰勢基調で推移している原料価格に見合った販売価格を重視する運営を行い、また、高機能材路線の一層の推進を通じた事業構造改革の深耕による収益力の強化と、自己資本比率の向上を主とした財務体質の改善に注力してまいりました。

上記により、当連結会計年度（平成18年3月期）の売上高は、前年度比 5.8%減の 148,987百万円となりました。また、収益面におきましては、営業利益が 13,300百万円（前年度 19,816百万円）、経常利益が 10,730百万円（前年度 17,216百万円）となりました。当期純利益につきましては、固定資産減損会計の適用に伴う減損損失（921百万円）を特別損失として計上したこと、また、業績回復に伴い租税負担が増加したことから、5,980百万円（前年度22,551百万円）となりました。

#### （ステンレス鋼板及びその加工品事業の状況）

☆注 当社グループの事業区分は「ステンレス鋼板及びその加工品事業」単一となっております。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、世界的に在庫調整局面に入ったことから、国内市場は自動車向けでは盛り上がりを示したものの、IT関連、建築関連向けでは調整基調で推移しました。当連結会計年度における海外製品流入が高水準にあった前年度に比べ比較的落ち着いた動きを示したことに合わせ、供給が必要見合いとなったことから、市中在庫は適正水準を維持しました。輸出市場では、中国を中心とするアジア地域での新設ミルの稼働により、同地域における需給ギャップは当初の見込より一年前倒しで表面化し、特に中国市場は一時軟弱な状況に陥りましたが、本年に入って以降供給過剰感が薄れ、原料価格高騰の影響もあり転じて活気を帯びた状況となりました。一方、ステンレス特殊鋼の主原料であるニッケル、クロム、モリブデンはそれぞれが騰勢基調を保ちながら推移したことから、原料価格にスライドした販売価格の制度的運用は以前にも増して重要となっております。

当社グループは、実需に見合った供給、原料価格に見合った販売価格を重視する運営を行い、価格改定と収益性のある製品販売に取り組んでまいりました。本事業の内、当社グループが最重要取り組み品目としております高機能材につきましては、特に高耐熱鋼、高耐食鋼の分野では成果をあげましたが、これまで大きな比重をしておりました電子材料向けが在庫調整局面に入ったことに加え、得意としていたブラウン管に使用されるシャドウマスク市場が、新製品の想定を超える侵出で大幅に縮小し、大きな影響を残すこととなりました。

上記により、本事業の当連結会計年度国内売上高は、前年度比 7.3%減の 123,816百万円、同海外売上高は、前年度比 2.6%増の 25,171百万円となりました。

#### (2) 次期の見通し

足下のわが国経済は、内需主導での景気回復基調が定着しており、堅調に推移しておりますが、金利の上昇、原料価格の高騰等、景気減速につながる不安材料もあり、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、世界の一大市場である中国において、昨年に続いて新設ミルがさらに立ち上がる予定であり、需要と供給のギャップ解消の問題は、引き続き注視していく必要があります。一方、原料価格は足下では高水準で推移しており、国際的に厳しい競争のもとでの適正な販売価格の確保が必要となっております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画の2ヵ年目にあたり、これまで取り組んできた高機能材の内容、規模をさらに充実させながら事業構造変革を推し進めるとともに、国内外ともに原料価格に見合った適正な販売価格を確保し、またコストダウンをさらに追及するなかで、中期経営計画の目標達成に努めてまいります。

上記より、平成19年3月期（通期）における連結業績につきましては下記のとおり予想しております。

(単位；百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期（通期）業績予想数値(A)	157,000	10,000	6,600
中期経営計画における連結損益計画数値(B)	146,900	8,800	5,600
差異 (A) - (B)	10,100	1,200	1,000

(注) 1. 上記業績予想において、為替レートは 112 円/米ドルを前提としております。

[財政状態]

(資産・負債・資本の状況)

当連結会計年度末における総資産額は 163,427百万円となり、前連結会計年度末比 4,453百万円減少しております。当該減少の主な要因は、原料価格の上昇に伴いたな卸資産が増加（2,332百万円）した一方、回収条件の改定等に伴う売掛債権の減少（6,169百万円）があったことによるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は 123,283百万円となり、前連結会計年度末比 10,006百万円減少しております。当該減少の主な要因は、短期借入金ほか有利子負債の削減（9,877百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における資本の額は 39,630百万円となり、前連結会計年度末比 5,476百万円増加しております。当該増加の主な要因は、当期純利益計上（5,980百万円）によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における株主資本比率は 24.2%（前年度末 20.3%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、事業収益を中心に 13,689百万円の収入（前年度 収入 13,433百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出（4,427百万円）を含め、4,564百万円の支出（前年度 支出 2,460百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、有利子負債を可能な限り圧縮することに努めたことから、10,546百万円の支出（前年度 支出 7,744百万円）の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、換算差額を含めて前連結会計年度末比 1,372百万円の減少となり、期末残高は 6,538百万円となりました。

(財務指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	4.6	20.3	24.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.7	30.7	29.4
債務償還年数 (年)	25.4	6.0	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	8.1	7.0

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に自己株式控除後の期末発行済株式数を乗じて算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております短期借入金、一年内期限長期借入金、社債並びに長期借入金の合計額を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

[事業等のリスク]

「経営成績」及び「財政状態」に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

①わが国経済をとりまく環境には、金利の上昇、原料価格の高騰等、景気減速につながる不安材料もあり、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

②ステンレス特殊鋼業界におきましては、中国において昨年が続く新設ミルの立ち上げが予定されており、需要と供給のギャップにつき引き続き注視していく必要があります。

③一方、原料価格は足下では高水準で推移しており、国際的に厳しい競争のもとでの適正な販売価格の確保が必要となっております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	73,880	79,669	△ 5,789
現 金 及 び 預 金	6,586	7,918	△ 1,332
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	29,327	35,496	△ 6,169
有 価 証 券	70	120	△ 50
た な 卸 資 産	35,955	33,623	2,332
繰 延 税 金 資 産	1,384	1,790	△ 406
そ の 他	1,307	1,447	△ 141
貸 倒 引 当 金	△ 749	△ 725	△ 24
固 定 資 産	89,546	88,211	1,336
有 形 固 定 資 産	81,551	82,293	△ 742
建 物 及 び 構 築 物	14,586	14,914	△ 328
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	23,516	23,017	500
土 地	41,912	42,457	△ 545
建 設 仮 勘 定	558	946	△ 388
そ の 他	978	960	18
無 形 固 定 資 産	609	554	55
連 結 調 整 勘 定	33	72	△ 39
そ の 他	576	482	94
投 資 そ の 他 の 資 産	7,387	5,364	2,023
投 資 有 価 証 券	5,634	3,750	1,884
繰 延 税 金 資 産	807	592	215
そ の 他	1,947	2,201	△ 254
貸 倒 引 当 金	△ 1,002	△ 1,181	179
資 産 合 計	163,427	167,880	△ 4,453
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	78,388	86,094	△ 7,705
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,592	19,511	81
短 期 借 入 金	46,190	52,374	△ 6,184
一 年 内 期 限 の 長 期 借 入 金	3,967	3,893	74
未 払 法 人 税 等	2,169	2,267	△ 99
未 払 消 費 税	85	632	△ 547
賞 与 引 当 金	1,448	1,224	224
そ の 他	4,937	6,193	△ 1,256
固 定 負 債	44,895	47,195	△ 2,301
社 債	220	220	—
長 期 借 入 金	20,879	24,645	△ 3,767
繰 延 税 金 負 債	10,318	9,538	781
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,687	1,809	878
退 職 給 付 引 当 金	10,621	10,926	△ 305
そ の 他	170	57	113
負 債 合 計	123,283	133,289	△ 10,006
少 数 株 主 持 分	514	437	77
(資 本 の 部)			
資 本 本 金	14,743	14,743	—
資 本 剰 余 金	10,803	10,803	—
利 益 剰 余 金	9,149	5,220	3,929
土 地 再 評 価 差 額 金	3,048	2,545	503
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,869	866	1,003
為 替 換 算 調 整 勘 定	48	△ 0	48
自 己 株 式	△ 29	△ 22	△ 8
資 本 合 計	39,630	34,154	5,476
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	163,427	167,880	△ 4,453



連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
営 業 損 益			
売 上 高	148,987	158,144	△ 9,157
売 上 原 価	122,876	125,448	△ 2,572
売 上 総 利 益	26,111	32,697	△ 6,586
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,811	12,881	△ 70
営 業 利 益	13,300	19,816	△ 6,515
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	208	265	△ 57
受 取 利 息	36	35	1
受 取 配 当 金	50	39	11
固 定 資 産 賃 貸 料	34	47	△ 13
そ の 他	88	144	△ 56
営 業 外 費 用	2,779	2,865	△ 86
支 払 利 息	1,862	1,805	57
シンジケートローン組成費用	98	361	△ 263
為 替 差 損	336	375	△ 39
そ の 他	483	324	159
経 常 利 益	10,730	17,216	△ 6,486
特 別 損 益			
特 別 利 益	375	9,656	△ 9,281
過 年 度 損 益 修 正 益	281	—	281
固 定 資 産 売 却 益	3	201	△ 198
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	126	△ 126
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	—	9,306	△ 9,306
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	53	—	53
そ の 他	38	22	16
特 別 損 失	1,543	3,520	△ 1,977
固 定 資 産 除 却 損	330	447	△ 117
固 定 資 産 売 却 損	6	759	△ 754
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30	2	28
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	491	△ 491
減 損 損 失	921	—	921
独 占 禁 止 法 違 反 課 徴 金	—	1,108	△ 1,108
そ の 他	256	714	△ 458
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,562	23,352	△ 13,790
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,225	2,307	919
法 人 税 等 調 整 額	282	△ 1,576	1,858
少 数 株 主 損 益	75	70	4
当 期 純 利 益	5,980	22,551	△ 16,571

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比 較
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	10,803	8,809	1,994
資本準備金期首残高	10,803	8,809	1,994
資本剰余金増加高	—	1,994	△ 1,994
増資による新株の発行	—	1,994	△ 1,994
資本剰余金期末残高	10,803	10,803	—
資本準備金期末残高	10,803	10,803	—
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	5,220	△ 16,575	21,795
利益剰余金増加高	4,596	21,795	△ 17,199
土地再評価差額金取崩額	△ 1,384	△ 757	△ 627
当期純利益	5,980	22,551	△ 16,571
利益剰余金減少高	667	—	667
配当金	667	—	667
利益剰余金期末残高	9,149	5,220	3,929

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,562	23,352
減価償却費	4,120	4,206
減損損失	921	—
連結調整勘定償却額	39	39
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 155	527
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	224	270
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 305	1,576
過年度損益修正益(益：△)	△ 281	—
受取利息及び受取配当金	△ 86	△ 74
支払利息	1,862	1,805
投資有価証券売却損益(売却益：△)	△ 0	△ 126
投資有価証券評価損	30	2
有形固定資産売却損益(売却益：△)	2	558
有形固定資産除却損	263	357
厚生年金基金解散益(益：△)	—	△ 9,306
独占禁止法違反課徴金	—	1,108
売上債権の増加額(△)又は減少額	6,169	△ 2,946
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 2,090	△ 5,858
仕入債務の増加額又は減少額(△)	142	1,321
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 547	410
特別退職金	—	6
その他	△ 7	63
小 計	19,864	17,288
利息及び配当金の受取額	86	74
利息の支払額	△ 1,969	△ 1,665
厚生年金基金解散特別掛金の支払額	—	△ 1,551
特別退職金の支払額	—	△ 6
独占禁止法違反課徴金の支払額	△ 1,108	—
法人税等の支払額	△ 3,185	△ 707
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,689	13,433
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 34	△ 89
定期預金の払戻による収入	44	132
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 4,427	△ 3,745
有形・無形固定資産の売却による収入	30	1,212
投資有価証券の取得による支出	△ 234	△ 2
投資有価証券の売却による収入	0	193
その他	58	△ 162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,564	△ 2,460
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	△ 6,184	△ 16,769
長期借入金による収入	489	9,545
長期借入金の返済による支出	△ 4,181	△ 4,504
社債発行による収入	—	4,000
配当金の支払額	△ 662	—
その他	△ 8	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,546	△ 7,744
<b>IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額</b>	48	△ 7
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)</b>	△ 1,372	3,222
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	7,910	4,688
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	6,538	7,910

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 12社  
主要会社名については「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社数 6社  
非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用

適用外の非連結子会社6社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の決算日

連結子会社の決算日は、NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.、クリーンメタル株式会社およびナスビジネスサービス株式会社を除き、3月31日であります。NAS TOA (THAILAND) CO., LTD. およびクリーンメタル株式会社については2月28日現在、ナスビジネスサービス株式会社については1月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 主として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法

②たな卸資産…………… 主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…………… 主として定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物 8～50年  
機械装置及び運搬具 7～15年

②無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金…………… 主として、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

③退職給付引当金…………… 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生年度において一括償却しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
通貨スワップ取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
商品デリバティブ取引	原材料及び買掛金
金利スワップ取引	借入金

##### ③ヘッジ方針

当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産の価値変動、為替変動及び負債の金利変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性（リスク）を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。また連結子会社につきましても概ね当社と同様であります。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理の方法 ..... 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
②連結納税制度の適用 ..... 連結納税制度を適用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度により、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は921百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。



5. 減損損失

当社グループは当連結会計年度において、一部の遊休資産につき減損損失 921百万円を計上しております。その内訳は主に千葉県内所在の遊休土地等であり、近年の地価下落に伴い、当該資産の時価が帳簿価額に対し著しく下落していることによるものであります。

なお、当社グループにおきましては、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、事業用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については各事業所単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。また、遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、その際使用する時価の算定は、固定資産税評価額に合理的な調整を加え実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	6,586 百万円	7,918 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 99 //	△ 108 //
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する 短期投資 (有価証券)	50 //	100 //
現金及び現金同等物	6,538 //	7,910 //

## 有価証券

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,596	4,739	3,143
	債券等	45	105	60
	合計	1,641	4,844	3,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12	10	△ 2
	債券等	20	20	—
	合計	32	30	△ 2
合計		1,673	4,874	3,201

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表額

その他有価証券	
非上場株式	353 百万円
非上場外国株式	63 百万円

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,244	2,727	1,483
	債券等	45	68	23
	合計	1,289	2,795	1,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136	109	△ 28
	債券等	20	20	—
	合計	156	129	△ 28
合計		1,445	2,924	1,479

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
230	126	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表額

その他有価証券	
非上場株式	395 百万円
非上場外国株式	57 百万円



## 退職給付会計

### 1. 企業の採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は主として、退職一時金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を採用し、海外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入しております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 10,621 百万円	△ 10,926 百万円
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 10,621	△ 10,926
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	—	—
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	<u>△ 10,621</u>	<u>△ 10,926</u>

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
(1) 勤務費用	672 百万円	1,021 百万円
(2) 利息費用	202	778
(3) 期待運用収益	—	△ 201
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 48	1,344
(7) 退職給付費用	<u>826</u>	<u>2,941</u>
(8) 厚生年金基金の解散に伴う損益(利益△)	—	△ 9,306
計	<u>826</u>	<u>△ 6,365</u>

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	— %	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	— 年	— 年
(5) 過去勤務債務の処理年数 (発生年度において一括償却しております)	1 年	1 年
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (発生年度において一括償却しております)	1 年	1 年

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	602	511
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,306	4,315
固定資産評価損否認額	4,290	5,285
減損損失	910	—
土地再評価差損	377	—
たな卸資産評価損否認額	5	45
有価証券評価損否認額	783	775
繰越欠損金	—	11
固定資産に含まれる未実現損益	198	201
貸倒引当金繰入否認額	532	588
その他	905	920
繰延税金資産小計	12,908	12,649
評価性引当額	△ 9,831	△ 9,320
繰延税金資産合計	3,077	3,329
繰延税金負債		
土地再評価差益	2,687	1,809
分社土地再評価差額	9,748	9,748
固定資産圧縮積立金	56	56
投資有価証券評価差額金	1,282	594
その他	119	87
繰延税金負債合計	13,891	12,294
繰延税金資産の純額	2,191	2,383
繰延税金負債の純額	13,005	11,347

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,384 百万円	1,790 百万円
固定資産－繰延税金資産	807 "	592 "
固定負債－繰延税金負債	10,318 "	9,538 "
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	2,687 "	1,809 "

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度（平成18年3月31日）

当連結会計年度末において、上記1. の繰延税金資産の大部分につきまして評価性引当額を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率が大きく乖離しております。なお、永久差異等の影響は軽微であるため、その項目別内訳につきましては記載を省略しております。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	21,325	725	646	123	2,351	25,171
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	148,987
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.3%	0.5%	0.4%	0.1%	1.6%	16.9%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国または地域 ..... 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	22,965	524	780	4	252	24,525
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	158,144
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	0.3%	0.5%	0.0%	0.2%	15.5%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国または地域 ..... 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

### 関連当事者との取引

記載すべき該当事項は有りません。

## 1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	266.49 円	1株当たり純資産額	207.23 円
1株当たり当期純利益金額	62.43 円	1株当たり当期純利益金額	255.81 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.70 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	175.28 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	5,980 百万円	22,551 百万円
普通株式に帰属しない金額	273 百万円	210 百万円
普通株式に係る当期純利益	5,707 百万円	22,342 百万円
普通株式の期中平均株式数	91,404 千株	87,336 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	273 百万円	210 百万円
普通株式増加数	26,549 千株	41,322 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ステンレス鋼板及びその加工品	106,011	105,466
合 計	106,011	105,466

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ステンレス鋼板及びその加工品	149,344	17,448	162,702	17,091
合 計	149,344	17,448	162,702	17,091

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ステンレス鋼板及びその加工品	148,987	158,144
合 計	148,987	158,144

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 重要な後発事象

当社は平成18年4月17日開催の取締役会において、①資本準備金の減少および自己株式（優先株式）の取得枠の設定について、第124期定時株主総会に付議すること、②第三者割当による第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、および転換社債型新株予約権付社債に係る発行登録を行うことを決議いたしました。その内容につきましては以下のとおりであります。

### I. 資本準備金の減少

#### 1. 目的

当社が平成15年3月に発行した優先株式の取得を行う原資の一部に充てることを目的といたします。

#### 2. 要 領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金10,802,953,653円について、その全額である10,802,953,653円を減少いたします。資本準備金減少の効力が発生しますと、資本準備金は0円となります。減少した資本準備金額は、全額を「その他資本剰余金」に振り替える予定です。

#### 3. 日 程

- (1) 取締役会決議日：平成18年4月17日
- (2) 株主総会決議日：平成18年6月下旬（予定）
- (3) 債権者異議申述最終期日：平成18年8月上旬（予定）
- (4) 資本準備金減少の効力発生日：平成18年8月上旬（予定）

## II. 自己株式（優先株式）の取得枠設定

### 1. 理由

当社の優先株式は普通株式への転換価額が転換請求期間開始時に決定する方式であるため、当該優先株式に係る潜在株式数が確定しておらず、また、優先配当金が金利連動型になっているため、将来の配当負担が金利変動に左右されるといった特徴があります。今回の優先株式の取得及び消却は、このような不確実性を排除することで、当社資本政策の柔軟性を高める効果があるものと考えております。

### 2. 取得枠の内容

#### (1) 取得する株式の数

第Ⅰ種優先株式 20,000,000 株

第Ⅱ種優先株式 25,000,000 株

第Ⅲ種優先株式 30,000,000 株

上記取得する株式の総数は、第Ⅰ種乃至第Ⅲ種それぞれの優先株式の発行済株式総数の100%であります。

#### (2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

第Ⅰ種優先株式 株式を取得するのと引換えに金銭を交付し、総額は40 億円

第Ⅱ種優先株式 株式を取得するのと引換えに金銭を交付し、総額は50 億円

第Ⅲ種優先株式 株式を取得するのと引換えに金銭を交付し、総額は60 億円

合算総額150 億円

#### (3) 株式を取得することができる期間

平成18 年6 月開催予定の第124 期定時株主総会に付議予定の資本準備金減少にかかる効力発生日から、平成19 年6 月開催予定の定時株主総会終結の時まで。

(注) 上記内容については、平成18 年6 月開催予定の当社第124 期定時株主総会において「資本準備金減少の件」が承認可決されることを条件とします。

## III. 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

### 1. 目的

当社が平成15年3月に発行した優先株式取得のための資金調達並びに自己資本の質的改善のために実施するものです。

### 2. 社債の名称 日本冶金工業株式会社第5回無担保転換社債型新株予約権付社債

### 3. 発行価額 額面100円につき金100円

### 4. 各社債券の金額 金1億円の1種

### 5. 発行総額 金90億円

### 6. 募集の方法

第三者割当の方法により、金55億円をみずほ証券株式会社に、金35億円を三菱UFJ証券株式会社に割当てる。

### 7. 払込期日及び発行日 平成18年5月8日(月)

### 8. 利率 本社債には利息を付さない。

### 9. 償還期限 平成20年5月8日(木)

本新株予約権付社債の社債権者は、次項により修正された転換価額が308.5円となった日以降は、当社に対して償還すべき日の2週間前に通知を行うことにより、その保有する社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

### 10. 新株予約権に関する事項

#### (1) 新株予約権の総数

各社債に付された新株予約権の数は1個とし合計90個の新株予約権を発行する。

#### (2) 転換価額

当初617円とする。

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の9.2%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正される。

#### (3) 新株の発行価額中の資本組入れ額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入れ額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

#### (4) 行使請求期間 平成18年5月9日から平成20年5月7日まで

## IV. 転換社債型新株予約権付社債に係る発行登録

### 1. 目的

当社が平成15年3月に発行した優先株式取得のための資金調達の準備として発行登録を行うものです。実際の発行のタイミングは、平成18年4月17日開催の取締役会において発行を決議した第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換進捗状況等を踏まえて当社が決定します。これにより、市場環境や当社の財務戦略・資本政策を踏まえた、機動的かつ柔軟性ある資金調達が可能になると考えております。

### 2. 要領

#### (1) 募集有価証券の種類 転換社債型新株予約権付社債

#### (2) 発行予定期間 発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで (平成18年4月25日～平成19年4月24日)

#### (3) 発行予定額 60億円(上限)

#### (4) 調達資金の用途

当社が平成18年4月17日開催の取締役会において発行を決議した第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行手取金と合わせ、当社が平成15年3月に発行した当社優先株式全額の取得及び消却の資金に充当する予定ですが、平成18年6月開催予定の第124期定時株主総会において当該優先株式の取得に係る議案が承認可決されることが前提となります。

#### (5) 募集の方法

第三者割当の方法により、上限60億円をみずほ証券株式会社に割当てる予定です。なお、当社と割当予定先との間で、当該新株予約権付社債の割当てに係る基本契約を締結する予定です。